

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホロン

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	415	△7.2	△136	—	△140	—	△142	—
23年3月期第3四半期	448	△46.9	36	—	6	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4,268.36	—
23年3月期第3四半期	129.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,114	300	26.9
23年3月期	910	442	48.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 300百万円 23年3月期 442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	104.3	92	—	87	—	85	—	2,544.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	33,405 株	23年3月期	33,405 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	33,405 株	23年3月期3Q	33,405 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から停滞していた生産活動は回復傾向にありますが、欧州の財政危機や円高・株安の長期化が懸念されており、先行きの不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット端末などの需要は好調に推移している一方で、パソコンなどは販売が伸び悩むと同時にタイの洪水の影響でデジタル家電のサプライチェーン(部品供給網)が混乱してしまいました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続しており、更なる高性能化を進めると共に当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓に注力しております。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めております。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価され、当第3四半期におきましては、露光装置の試作用共同開発装置とロールSEMを受注しました。

上記の結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高415百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。損益につきましては、営業損失136百万円(前年同四半期は36百万円の営業利益)、経常損失140百万円(前年同四半期は6百万円の経常利益)、四半期純損失142百万円(前年同四半期は4百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.4%増加し、922百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が251百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72.5%増加し、191百万円となりました。これは、有形固定資産が84百万円増加したことなどによります。

また、その増加要因は、高速検査装置が107百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて22.4%増加し、1,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて110.6%増加し、685百万円となりました。これは、預り金が81百万円減少した一方、前受金が146百万円、短期借入金が280百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%減少し、128百万円となりました。これは、長期借入金が15百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて74.0%増加し、814百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて32.2%減少し、300百万円となりました。これは、利益剰余金が142百万円減少したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点においては平成23年5月10日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました業績予想に変更ありません。

ただし、主要顧客の設備投資動向を鑑み、今後の業績の推移に影響を与え業績予想数値に修正の必要性が生じた場合には直ちに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度末において売上高の著しい減少から営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、収差補正機能や回路改造等を行ない、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

従来機種「EMU-270A」をバージョンアップした最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化などによる高性能化を達成しております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓に注力しております。

今後も、更なる性能向上を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

その一環として、前期はNEDOのイノベーション実用化助成事業を進めてまいりました。当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発の成果として、昨年9月のドイツ・ベルリン国際学会に続き10月の韓国チェジュ島で開催された国際学会においても研究内容が発表され半導体以外の産業分野からの注目を集めております。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価され、当第3四半期におきましては、露光装置の試作用共同開発装置とロールSEM装置の受注に成功しました。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実機でのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体メーカーからの引き合いも順調なことから早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,685	116,782
受取手形及び売掛金	66,566	318,132
原材料	14,014	19,499
仕掛品	596,325	454,650
その他	15,100	13,722
流動資産合計	799,691	922,786
固定資産		
有形固定資産	82,905	167,738
無形固定資産	3,206	1,687
投資その他の資産	25,185	22,556
固定資産合計	111,296	191,982
資産合計	910,988	1,114,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,947	96,132
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	22,990	20,280
未払法人税等	4,132	1,875
前受金	—	146,308
預り金	137,446	55,477
賞与引当金	6,909	—
製品保証引当金	31,000	24,000
その他	39,195	61,816
流動負債合計	325,620	685,890
固定負債		
長期借入金	69,580	54,370
退職給付引当金	72,599	74,303
その他	398	—
固定負債合計	142,577	128,673
負債合計	468,197	814,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△885,253	△1,027,838
株主資本合計	442,790	300,205
純資産合計	442,790	300,205
負債純資産合計	910,988	1,114,769

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	448,232	415,922
売上原価	154,218	306,675
売上総利益	294,013	109,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,374	29,952
給料及び手当	51,480	49,731
研究開発費	5,297	22,169
修繕維持費	29,049	9,383
製品保証引当金繰入額	34,000	—
その他	106,620	134,935
販売費及び一般管理費合計	257,821	246,171
営業利益又は営業損失(△)	36,191	△136,925
営業外収益		
受取利息	32	19
製品保証引当金戻入額	—	4,210
その他	54	76
営業外収益合計	86	4,306
営業外費用		
支払利息	3,088	3,172
手形売却損	—	87
為替差損	26,788	4,918
その他	29	70
営業外費用合計	29,906	8,248
経常利益又は経常損失(△)	6,372	△140,867
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,372	△140,867
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,336	△142,584

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。